

2017年9月に実施された訓練で、ひつぎに納められた子供に両親が対面する場面。日本DMORTメンバーの医師(左から2人目)が父親に説明し、男性看護師(右端)が母親に寄り添っている—日本DMORT提供

# 震災特集



# 広がる遺族ケア

いのちを守る

## DMORT活動 全国視野に

遺族を傷つける可能性のある言葉 (禁句ではないが、配慮が必要)

- 「気持ちわかりますよ」  
=簡単に分かってほしくないという心理がある
- 「これから頑張ってください」  
=遺族は既に十分頑張っている
- 「そのうち楽になりますよ」  
=その場限りの気休めに聞こえる
- 「泣いた方がいいですよ」  
=泣けない場合もある
- 「あなたが生きていて良かった」  
=自分を責めている場合はそれを増長する



※日本集団災害医学会「DMORT訓練マニュアル」より

「JR脱線事故の遺族は納得しているわけではない」。心療内科医の問題提起がきっかけで2006年10月、これまで配慮されていなかった遺族ケアを目指す「日本DMORT(ディモート)研究会」が設立された。10年後の16年、初めて熊本地震の遺体安置所で活動し、昨年7月には「日本DMORT」(兵庫県西宮市)に名称変更して一般社団法人化するなど着実に歩みを進める。救急医療に長年携わる吉永和正理事長(69)は「災害直後の遺族ケアを充実させたい」と話す。【根本毅

DMORTは「災害死 略。同法人は大規模災害亡者家族支援チーム」の や事故時、遺族支援の訓

「救命困難を呈す」黒タグが付けられた犠牲者は一名も医療機関に搬送されず、病院の混乱を防ぐのに役立つ」と評価した。ところが06年の学会で、心療内科医の村上典子さん(現日本DMORT副理事長)が訴えた。「黒タグを付けられた人の遺族は納得していない。『助かったのでは』と苦しんでいる人もいる」。吉永理事長は「トリアージがうまくいったと思っていたが、『黒タグの向こうに遺族がいる』という視点が欠けていた」と反省する。

練を受けた医師や看護師を派遣することを目標とする。

吉永理事長は遺族ケアの必要性に気付かされた時を「衝撃だった」と振り返る。06年2月に仙台市であった日本集団災害医学会だ。

JR福知山線脱線事故(05年4月)では、治療の優先順位を黒、赤、黄、緑の4色で示す「トリアージタグ」が日本で初めて多数使われた。学会の事故特別調査委員会は「現場で死亡確認され、(救命困難を呈す)黒タグが付けられた犠牲者は一名も医療機関に搬送されず、病院の混乱を防ぐのに役立つ」と評価した。ところが06年の学会で、心療内科医の村上典子さん(現日本DMORT副理事長)が訴えた。「黒タグを付けられた人の遺族は納得していない。『助かったのでは』と苦しんでいる人もいる」。吉永理事長は「トリアージがうまくいったと思っていたが、『黒タグの向こうに遺族がいる』という視点が欠けていた」と反省する。

## 黒タグ 治療の優先順位

なるほど J R福知山線の脱線事故現場ではトリアージに問題があったの？

記者 トリアージ自体に大きな問題があったわけではありませんが、多数が死傷する事故現場では、一人でも多くの命を救うため治療の優先度を決める必要があります。脱線事故では、効率的な救急搬送や医療機関の混乱回避に役立ったとされています。

Q 遺族は納得していなかったよね。



A 突然、身内を失ったので、すから、「黒タグ(救命困難)のせいで適切な治療が受けられなかったのでは」などと疑問を持つのは当たり前のことです。救命医療のみ考えてきた災害医療に、死者や遺族への医療という視点が欠けていた反省から、DMORT活動が始まりました。

Q 黒タグは死亡を意味するの？

A あくまでも治療の優先順位を示したもので、救急に余力があれば搬送対象になります。切り捨てを意味しているのではないと、正しく理解してもらい必要があります

ね。回答 根本毅 (社会部)

2017.4.17

発足させ、災害訓練への参加や研修で人材育成を始めた。07年11月には脱線事故の遺族から話を聞き、死因などの説明を求めた。吉永理事長は現場で説明がなく、遺族は悩み続けた。病院に搬送されたため医学的な説明を聞きに行くことがなかったと話す。

吉永理事長によると、遺族支援は「寄り添い、話を傾聴するのが基本だが、正解はない」。死因など医療情報を提供した遺族の体調管理をし、16年4月の熊本地震は、研修会や災害訓練を

修は遺体安置所での対面を通じて関係を築いていた。熊本県警を通じて、熊本県警と調整して遺体安置所への派遣が実現した。最初に起きた震度7の地震から2日後、看護師1人と調整員1人が2日間延べ17遺族に寄り添い、熊本県警から感謝状が贈られた。

11年3月の東日本大震災では、派遣態勢が確立していなかった。13年10月に起きた伊豆大島の土石流災害で初めて3人を派遣したが、現地の警察と連携できず遺体安置所を結んだ。協定を全国に広げ、遺族ケアを定着させるのが今後の目標だ。